

2.2 防災人材の育成・活用

2.2.1 「みえ防災・減災センター」による防災人材等リソースの活用【防災企画・地域支援課】

<育成した人材が地域等を支援した回数>

(H26 現状) 0.2 回/年・人 (H29 実績見込) 0.9 回/年・人 (目標値) 3 回/年・人

a. 県の進捗

みえ防災・減災センターで防災人材の育成を進めており、「みえ防災人材バンク」に登録された防災人材は 183 名（平成 29 年 3 月 31 日現在）となっています。

女性視点での活動が活発となるよう、女性防災コーディネーターの養成や女性を中心とした専門職防災研修など、女性防災人材の育成も進めています。

しかしながら、育成した防災人材が地域等の防災活動を支援した回数は、平成 28 年度で一人当たり 0.86 回/年にとどまっており、防災人材の活用が進んでいません。

多くの防災人材は、防災に関する知識はあるものの、防災活動の現場における経験が乏しく、市町や地域の防災担当者等との顔の見える関係が構築されていないなどの理由から、一部の経験豊富な防災人材を除き、防災活動の現場で活躍する機会に恵まれていません。

このため、地域の防災活動の支援等を熟知した専門家の補助をする等により、育成した防災人材が現場を経験する機会を設け、地域との顔の見える関係を構築するなどによりスキルアップを図る必要があります。

b. 市町の進捗

センターで育成された防災人材、または市町で独自に育成された防災人材のいずれかを活用している市町は 15 市町となっています。

一方で、いくつかの市町では「地元をよく知っている人材ではない」等の理由から、センターで育成された防災人材を活用していない状況となっています。市町にいる防災人材の中にも、市町の取組とのコミュニケーション不足から、訓練等の場で混乱を招くケースもあり、防災人材には市町との連携を図る能力も必要と考えられます。

2.2.2 市町職員に対する実践的な研修カリキュラムの提供と実施【防災企画・地域支援課】

<市町職員防災研修の実施>

(H26 現状) 1 回/年 (H29 実績見込) 1 回/年 (目標値) 1 回/年

a. 県の進捗

市町の防災担当職員の災害対応力の向上を図ることを目的とし、災害対応の実践的な知識、ノウハウ、スキルの習得の場を提供することができました。

b. 市町の進捗

17市町が、みえ防災・減災センターによる市町防災担当者研修に毎年参加しています。6市町は参加経験がありません。

このほか、市町防災担当者研修会や市町防災担当者会議に出席し、他市との意見交換に努めることで、スキルの向上が図られています。

2.2.3 地域防災力の中核を担う消防団の充実・強化【消防・保安課】

<条例定数の充足率>

(H26 現状) 95.1% ※H26.4.1 (H29 実績見込) 94.2% (目標値) 95.5%

a. 県の進捗

三重県消防協会と連携し、2月の消防団員入団促進キャンペーンにおいて、以下の事業に取り組みました。

- (1) 近鉄線の駅貼りポスター広告
- (2) 消防団員募集の新聞広告
- (3) 消防団員募集啓発品の作成
- (4) 消防団パネルの展示
- (5) 消防団PR番組の制作及び放送
- (6) 三重県データ放送「暮らしの便利帳」への掲載

三重県消防協会や市町と連携しながら、地域ぐるみで消防団員とその家族を応援するみえ消防団応援の店制度の構築や消防団に協力的な事業所への優遇措置の導入など、地域や事業所の理解・協力を得ることで、入団しやすい環境づくりに向けた検討を進めていく必要があります。

2.2.4 消防職員にかかる教育訓練の充実【消防・保安課】

<教育訓練に参加する消防本部数>

(H26 現状) 15 消防本部/年 (H29 実績見込) 15 消防本部/年 (目標値) 15 消防本部/年

a. 県の進捗

消防学校において、以下のとおり消防職員に対する教育訓練を実施しました。

平成27年度：1,419名

平成28年度：1,415名

2.2.5 消防団員にかかる教育訓練の充実【消防・保安課】

<教育訓練に参加する消防団員数(累計)>

(H26 現状) 100 人 (H28 実績) 1,238 人 (目標値) 400 人

a. 県の進捗

消防学校において、以下のとおり消防団員に対する教育訓練を実施しました。

平成 27 年度：1,082 名

平成 28 年度：1,238 名

2.2.6 自主防災組織の指導的役割を果たすことができる消防団員の養成【防災企画・地域支援課、消防・保安課】

<自主防災組織アドバイザー養成講習による養成人数(累計)>

(H26 現状) — (H29 実績見込) 51 人 (目標値) 90 人

a. 県の進捗

自主防災組織アドバイザー養成講座において、以下のとおりアドバイザーを養成しました。

平成 27 年度：27 名

平成 28 年度：44 名

平成 29 年度：51 名 (見込み)

2.2.7 実践的な活動ができる自主防災組織リーダーづくり【防災企画・地域支援課】

<自主防災リーダー研修による養成人数(累計)>

(H26 現状) — (H29 実績見込) 217 人 (目標値) 180 人

a. 県の進捗

自主防災組織のリーダー研修を地域別に開催し、自主防災組織活動の活性化を図るための人材育成を行っており、90.3% (平成 27 年 3 月 31 日現在) の団体で 1 年に 1 回以上の訓練が行われています。

b. 市町の進捗

みえ防災・減災センターの自主防災組織リーダー研修への市民の参加を促している市町が 14 市町、また 11 市町で自市町の自主防災組織リーダー研修等による人材育成、6 市町で消防職員、消防団員、防災コーディネーター等による指導による人材育成が行われています。また、市職員が人材育成のために、市民向け学習会を担当するケースもあります。

一方で自主防災組織の役員は、自治会役員が自主防災組織の代表者を兼ねている団体や、代表者は概ね高齢で 1~2 年程度の短い期間で役員が変わってしまう団体が多く、自主防災

組織活動の活性化が進まない原因となっています。

c. 自主防災組織の進捗

自主防災組織からは、「自主防災組織だけの活動では限界がある」、「訓練ができていない」、「マニュアルが整備されていない」、「発災時に的確な指示が出せない」、「活動できる人がいない」などの課題が挙げられています。

2.2.8 消防団と自主防災組織の連携強化に向けた実践的な取組の推進【防災企画・地域支援課、消防・保安課】

<消防団・自主防災組織連携実務研修の実施>

(H26 現状) - (H29 実績見込) 1回/年 (目標値) 1回/年

<消防団と自主防災組織が連携した実践モデル地域数(累計)>

(H26 現状) - (H29 実績見込) 5地域 (目標値) 5地域

a. 県の進捗

地域防災力の強化を図るため、消防団と自主防災組織の充実・強化を図り、二つの組織が一つのまとまりをもって災害対応にあたるできることをめざし、「ちから・いのち・きずなプロジェクト」による「人づくり」の取組を進めてきました。

自主防災組織の指導的役割を果たす防災分野のアドバイザーとして養成した消防団員の人数は、平成27年度から28年度の2年間の累計で71名に達し、平成29年度目標の90人を達成する見込みです。

消防団と自主防災組織の連携強化を図るための実務研修を毎年1回開催するとともに、これまでに県内5地域で、両組織が連携した実務的なモデル事業を実施しています。

平成27年度：1地域

平成28年度：2地域

平成29年度：2地域（見込み）

b. 地域の進捗分析

平成27年度「消防団・自主防災組織実態調査」の調査結果において、自主防災組織と消防団の関わりについて「地域で一緒に訓練を実施している」という回答が最も多い一方で、「地域の消防団員と面識はあるが、防災について話し合ったり、一緒に活動したことはない」と「地域の消防団員と面識がない」の回答を合わせると1/3以上を占めています。

2.2.9 女性防災人材の育成【防災企画・地域支援課】

<育成人数（累計）>

（H26 現状）160 人 （H29 実績見込）350 人 （目標値）350 人

a. 県の進捗

計画期間中に、みえ防災コーディネーターを 184 名認定し、専門職防災研修は 222 名の受講生がありました。そのうち女性は、みえ防災コーディネーターが 127 名、専門職防災研修は 204 名と、県内の女性防災人材は大きく増加しました。

また、医療・看護、保健・福祉・介護などの分野において、女性の立場で災害対応等を行った経験のある講師を選定するなど、研修の内容についても改善しました。

みえ防災コーディネーター等の活用を目的として設置した「みえ防災人材バンク」においては、のべ 249 名を地域に派遣し、活動支援を行いました。そのうち女性はのべ 70 名と、人材育成にとどまらず実際に現場で活躍していただく枠組みを構築することができました。

2.2.10 企業防災担当者の人材育成【防災企画・地域支援課】

<開催回数>

（H26 現状）5 回/年 （H29 実績見込）5 回/年 （目標値）5 回/年

a. 県の進捗

県内に立地する企業が自らの防災力を高め、また、地域の防災力向上に寄与することを目的に、「みえ企業等防災ネットワーク」において地域別企業防災研修を県内各地域で開催するなど、企業における防災人材の育成を行いました。地域別企業防災研修は、平成 25 年度以降、年 5 回ずつを毎年度実施しています。

b. 企業の進捗

地域別企業防災研修に参加したことがある事業所は約 40%です。参加した事業所の評価は概ね高いですが、実施について知らない事業所も約 24%あり、周知が必要です。

防災担当者や従業員を対象とした防災研修や情報提供等については、自治体や事業者団体・地域住民（町内会等）が行う会議や防災セミナー・防災講座等への従業員の派遣、集合研修・会議の開催、携行用資料（ポケットマニュアル等）の作成などが実施されていますが、実施割合は半数以下となっています。

2.2.11 観光事業者・観光関係団体を対象とした防災面からの人材育成【防災企画・地域支援課、観光政策課】

<研修会・セミナー等の開催回数>

(H26 現状) 5 回/年 (H28 実績) 6 回/年 (目標値) 5 回/年

a. 県の進捗

サミット開催時における地震津波対策として災害対応力向上セミナーや地震・津波対策マニュアル作成研修を計 8 件開催しました。

観光事業者・観光関係団体を対象にリーフレットを用いた意識啓発、専門家等による講演、県内の取組事例紹介などを 7 件開催しました。

白地図に津波到達時間を記載し、避難所までの最短ルートや代替ルートを議論、検討するワークショップを 1 件開催しました。

宿泊施設のための地震・津波避難対策マニュアル作成のための説明会を 1 件開催しました。

地元住民と観光客との合同避難訓練を 1 件実施しました。

平成 29 年度はこれまで開催実績の無い地域での開催も検討します。

2.2.12 災害時における障がい者の障がい特性についての理解を促進させる研修の実施【防災企画・地域支援課】

<研修実施回数>

(H26 現状) 1 回/年 (H29 実績見込) 1 回/年 (目標値) 1 回/年

a. 県の進捗

自主防災組織リーダー研修において、災害時要援護者の当事者自らが講師となった講義を実施し、自主防災組織や消防団、地域住民等の障がい者の障がい特性についての理解を深めることができました。

2.2.13 民生委員・児童委員に対する研修の実施【地域福祉課】

<研修受講率>

(H26 現状) 54.0% (H29 実績見込) 50.0% (目標値) 100%

a. 県の進捗

民生委員・児童委員への研修事業のカリキュラムに、災害時要援護者への支援など防災に関する項目を追加して民生委員・児童委員の防災意識の向上を図っており、民生委員・児童委員の研修参加率は、平成 28 年度実績で 51.6%となっています。

2.2.14 防災現場における男女共同参画の推進【消防・保安課、防災企画・地域支援課、ダイバーシティ社会推進課】

<県が育成する防災人材に占める女性の割合>

(H26 現状) 29.8% (H29 実績見込) 33.5% (目標値) 40.0%

<女性消防団員数>

(H26 現状) 441 人 ※26.4.1 (H28 実績) 463 人 (目標値) 430 人

a. 県の進捗

三重県青年・女性消防団員研修会及び交流会を開催したところ、女性消防団員の参加は以下のとおりでした。

平成 27 年度 : 136 名

平成 28 年度 : 138 名

2.3 防災教育の推進

2.3.1 防災ノート等の活用による防災教育の推進【教育総務課、私学課】

＜防災ノート等を活用した防災教育を実施している公立学校の割合＞

(H26 現状) 100% (H29 実績見込) 100% (目標値) 100%

a. 県の進捗

公立小中学校及び県立学校の児童生徒を対象に「防災ノート」等を活用した防災教育を実施しています。また、防災ノートを活用して実践的な防災教育に取り組んでいる学校の授業を撮影・編集し、教員向けの映像指導資料を作成し、ポータルサイト「学校防災みえ」に掲載するなどにより活用の促進を図り、各学校での「防災ノート」を活用した防災教育の実施率は100%となっています。

私立学校にも積極的な活用を促し、概ね9割の学校において活用されています。

2.3.2 学校防災リーダーを中心とした防災教育の推進【教育総務課】

＜学校防災のリーダーが中心となり防災に取り組んでいる学校の割合＞

(H26 現状) 100% (H29 実績見込) 100% (目標値) 100%

a. 県の進捗

東日本大震災を受け、全公立小中学校及び県立が公に平常時の防災教育・防災対策の充実と災害時の児童生徒の安全確保を図るため、みえ防災・減災センターと連携して、平成24年度及び平成25年度に養成し、平成26年度以降は学校防災リーダーのスキルアップ研修、リーダーとともに学校防災を推進する職員に研修を実施しています。

学校防災のリーダーが中心となり防災に取り組んでいる学校の割合が、100%となっています。

2.3.3 防災に関する学校と地域との連携の推進【教育総務課】

＜地域と連携した避難訓練等を実施している学校の割合＞

(H26 現状) 80.8% (H28 実績) 90.3% (目標値) 100%

a. 県の進捗

学校が実施する体験型防災学習や保護者、地域住民等との合同避難訓練等の取組について、職員の派遣やみえ防災・減災センターの人材バンクの活用等により、学校が家庭や地域と連携して実施する防災の取組を引き続き支援しています。

地域住民と合同の避難訓練の実施など、学校と地域が連携した取組については、平成28

年度末時点で 90.3%の公立学校で取り組まれています。

b. 市町の進捗

取組の体制として、教育委員会が学校での防災教育に積極的に動いていることが望まれますが、個別の学校による積極的な取組にとどまっているケースもあります。

2.3.4 「学校における防災の手引」の活用【教育総務課】

<「学校における防災の手引」の活用の働きかけ>

(H26 現状) 29 市町/年 (H29 実績見込) 29 市町/年 (目標値) 29 市町/年

(H26 現状) 全県立学校/年 (H29 実績見込) 全県立学校/年 (目標値) 全県立学校/年

a. 県の進捗

平成 22 年 3 月に改訂した、「学校における防災の手引」について、東日本大震災を受け策定した「三重県の学校における今後の防災対策・防災教育の在り方について<指針>」(平成 23 年 12 月)や県がとりまとめた「緊急地震対策行動計画」(平成 23 年 10 月)、「三重県新地震・津波行動計画」(平成 26 年 3 月)、「三重県新風水害対策行動計画」(平成 27 年 3 月)の計画などと整合を諮り、平成 28 年 1 月に改訂版をとりまとめ、各学校等に配付しました。

その資料編には、学校において様々な防災気象情報を収集できるよう、防災関連のホームページの内容等を記載しました。

2.3.5 学校における児童生徒の安全確保にかかる検討の実施【教育総務課】

<児童生徒の安全を確保するための発災直前対策の検討>

(H26 現状) — (H29 実績見込) 「学校における防災の手引き」への反映(追録版等の作成) (目標値) 「学校における防災の手引き」への反映(追録版等の作成)

a. 県の進捗

平成 27 年度の防災ノート見直しにおいて、中学生版、高校生版には、台風接近時の「事前の防災行動計画を作成してみよう」の項目を追加し、タイムラインをイメージした改訂を行い、平成 28 年度に新入生に配付しました。

2.3.6 教職員研修の充実【教育総務課】

<初任者等の新規採用者、6 年次、11 年次、新任管理職研修等で防災教育研修を実施した割合>

(H26 現状) 100% (H29 実績見込) 100% (目標値) 100%

a. 県の進捗

教職員を対象とした研修については、初任者、6年次、11年次、新任管理職、小中学校事務職員の研修に防災教育の内容を盛り込んで実施してきました。

また、みえ防災・減災センター等と連携して、学校防災リーダー等教職員を対象に研修を実施してきました。

その結果、学校防災のリーダーが中心となり防災に取り組んでいる学校の割合が、100%となっています。

2.4 災害時要援護者への支援（予防対策）

2.4.1 避難行動要支援者名簿に基づく個別計画の整備促進【防災企画・地域支援課】

<策定市町数>

(H26 現状) 8 市町 (H29 実績見込) 10 市町 (目標値) 29 市町

a. 県の進捗

災害対策基本法に基づく「避難行動要支援者名簿」の作成については、平成 29 年度中にすべての市町で作成が完了する見込みです。

一方で、名簿をもとに避難行動要支援者の個別支援計画を策定している市町は平成 28 年度末で 5 市町にとどまり、避難行動要支援者の避難支援体制の整備が遅れています。

また、地域減災力強化推進補助金による財政支援を行うとともに、講演会や研修会等を通じて、避難行動要支援者に対する理解が深まるよう啓発を行いました。

避難行動要支援者名簿の提供については、名簿掲載者の同意が得られない、個人情報の取り扱いの懸念から自主防災組織が名簿の受け取りを拒否する等により、23 市町で、作成した名簿を自主防災組織等へ提供することができず、活用が図られていない状況となっています。

避難行動要支援者の津波避難支援は行政による「公助」では間に合わないことから、地域の「共助」による支援が推奨されていますが、受け皿となる自主防災組織では、避難行動要支援者支援に関するノウハウ等がないことから、支援体制の整備が進みません。

b. 県民の進捗分析

平成 27 年度「消防団・自主防災組織実態調査」の調査結果から、地域の災害時要援護者に関する情報（氏名・住所・支援を要する理由など）を把握している割合は 2 割弱と低いことが明らかになっています。また、把握している場合においても、避難支援の方法（誰が、どのように支援するのか）を具体的に決めているところも少なく、具体的に決めている理由としては「支援方法を検討するきっかけがない」「支援する人が不足している」「何をすれば良いか分からない」という意見が多く見られます。

2.4.2 災害時要援護者の保護にかかる検討の実施【防災企画・地域支援課、健康福祉総務課】

<災害時要援護者の安全を確保するための対策の検討>

(H26 現状) — (H29 実績見込) マニュアル策定
(目標値) 社会福祉施設災害対応マニュアル（仮称）の策定

a. 県の進捗

関係団体、県土整備部や健康福祉部関係各課との連携が深まり、要配慮者の安全の確保に向けた体制整備につながりました。

「災害時における福祉支援ネットワーク協議会」において、発災時の対応や先進県のマニュアルについて情報共有を行い、内容について県土整備部や健康福祉部関係課の意見もふまえ、マニュアルの策定を行います。

2.4.3 障がい者、高齢者等の災害時要援護者が参画した避難訓練の実施の促進【防災企画・地域支援課】

<災害時要援護者が参画した避難訓練の実施回数>

(H26 現状) 12 回/年 (H2 実績) 26 回/年 (目標値) 29 回/年

a. 県の進捗

市町に対して、障がい者や高齢者等の災害時要援護者を含めた地域住民と、自主防災組織、ボランティアや行政機関等とが連携した避難訓練を行うよう働きかけたことで、県内の多くの市町で、災害時要援護者の参画する避難訓練が実施されました。

また、地域減災力強化推進補助金により、災害時要援護者が参画した避難訓練や個別避難計画の作成に対して支援を行いました。

2.4.4 災害時要援護者支援用具等の利用促進及び新たな支援用具等の研究・開発促進【防災企画・地域支援課】

<普及・啓発回数（累計）>

(H26 現状) 12 件 (H29 実績見込) 30 件 (目標値) 40 件

<県内企業への公募の実施>

(H26 現状) - (H29 実績見込) 1 回/年 (目標値) 1 回/年

a. 県の進捗

市町や地域での避難訓練やシンポジウム等さまざまな場面で、けん引式車いす補助具など、要援護者の避難の支援用具について普及啓発を行ったことで、支援用具の理解や活用を促進しました。

一方、県内企業等における新たな支援用具の研究・開発については、実施手法等の検討までにとどまりました。

2.5 風水害に強いまちづくりの推進（水害・高潮対策）

2.5.1 洪水防止対策の推進（河川・ダム of 整備）【河川課】

<河川整備延長（累計）>

（H26 現状）464.1km （H29 実績見込）467.3km （目標値）466.0km

a. 県の進捗

洪水による浸水被害を軽減するため計画に河川整備を実施し、平成28年度末の河川整備延長は465.8kmとなり、平成29年度目標の466.0kmを達成できる見込みです。また、河川堤防における脆弱箇所について、堤防機能を確保するための補強を進めています。

河川整備を計画的に進めています。平成28年度末時点での河川改修が必要な河川の整備率は39.2%となっています。

2.5.2 洪水防止対策の推進（河川堆積土砂の撤去）【河川課】

<河川堆積土砂の撤去（万m³/年）>

（H26 現状）12万m³/年 （H29 実績見込）9万m³/年 （目標値）12万m³/年

a. 県の進捗

平成27年度から29年度にかけて、約29万m³の河川堆積土砂の撤去を行う予定で、洪水被害の防止・軽減に努めています。また、砂利採取制度を活用して、堆積土砂の全体量の減少に取り組んでいます。

堆積土砂の撤去については、関係市町の意見を踏まえ必要箇所を選定し、毎年度約10万m³の撤去を実施しています。

2.5.3 洪水防止対策の推進（河川・ダム・海岸・港湾・漁港・砂防施設の点検）【河川課、港湾・海岸課、防災砂防課】

<点検の実施>

（H26 現状）1回/年 （H29 実績見込）1回/年 （目標値）1回/年

a. 県の進捗

河川・海岸・港湾・砂防施設を常時良好な状態に保つため、年1回の点検を実施しました。また、点検結果に基づき緊急修繕の必要な施設については、適切に修繕を実施しました。

2.5.4 河川堤防における脆弱箇所対策等の推進【河川課】

<脆弱化した河川堤防の補強対策箇所（累計）>

（H26 現状）49 箇所 （H29 実績見込）183 箇所 （目標値）183 箇所

a. 県の進捗

津波浸水予測区域内約 204 km の堤防について、平成 23 年度から 24 年度にかけて調査を行った結果、対策が必要とされた脆弱箇所 183 箇所について、平成 25 年度から平成 29 年度の 5 箇年で重点的に対策を実施します。

このうち、平成 28 年度については、29 箇所について対策を実施しました。

2.5.5 水門・排水機場の正常な機能確保【河川課】

<対策を実施した施設数（累計）>

（H26 現状）0 施設 （H29 実績見込）7 施設 （目標値）10 施設

a. 県の進捗

河口部の水門・排水機場等について、耐震性能を確認し、緊急性の高い施設から順次耐震補強を行うこととしており、平成 28 年度は、堀切防潮水門の耐震対策が完了しました。

公共事業予算が縮減されるなか、洪水対策に加え地震・津波対策を進めるためには、効率的な事業執行が求められています。

2.5.6 老朽化した土地改良施設の修繕・補修【農業基盤整備課】

<整備着手地区数（累計）>

（H26 現状）32 地区 （H29 実績見込）42 地区 （目標値）42 地区

a. 県の進捗

計画期間中に 14 地区の整備に着手すると共に、築造年代の古い施設で耐用年数が超過した施設において機能保全計画の策定を行いました。

2.5.7 道路冠水対策の推進【道路管理課】

<排水ポンプ点検の実施>

（H26 現状）2 回/年 （H29 実績見込）2 回/年 （目標値）2 回/年

a. 県の進捗

アンダーパス部の道路冠水を未然に防止するため、設置したポンプが降雨時に確実に稼働するよう点検を実施するとともに、不具合等が確認された場合は速やかに修繕を実施しまし

た。

30年度以降についても、適切に点検等を実施し、アンダーパス部の道路冠水の防止を図っていきます。

2.5.8 迅速な避難に資する情報提供の推進(洪水浸水想定区域図の作成、水位情報の提供) 【河川課】

<浸水想定区域図作成河川数(累計)>

(H26 現状) 69 河川 (H29 実績見込) 71 河川 (目標値) 75 河川

a. 県の進捗

市町が作成する洪水ハザードマップの基礎資料となる浸水想定区域図の作成を進め、浸水想定区域図作成河川数の累計は71河川となりました。

一方で、平成27年の水防法改正に伴い、想定し得る最大規模の降雨を前提とした浸水想定区域図を作成する必要が生じています。

2.5.9 海岸保全対策の推進(海岸堤防等の整備)【農業基盤整備課、水産基盤整備課、港湾・海岸課】

<農地・漁港海岸保全施設等整備延長(累計)>

(H26 現状) 3,359m (H29 実績見込) 3,871m (目標値) 4,604m

<整備が完了した県土整備部所管海岸堤防等の延長(累計)>

(H26 現状) 141.1km (H29 実績見込) 142.9km (目標値) 142.9km

a. 県の進捗

高潮・高波による被害を軽減するため、海岸保全施設防護機能の向上を進め、県土整備部所管海岸堤防等では、平成29年度までに142.9kmの整備を終える見込みです。また、農地・漁港海岸保全施設等整備延長を3,717mまで進め、漁港海岸I地区で事業が完了しましたが、用地買収及び堤防改修に付帯するゲート改修に期間を要したため事業進捗の低い地区もあり、目標を達成することはできませんでした。

2.5.10 漁港施設の風水害対策の推進【水産基盤整備課】

<漁港における機能保全工事に着手した漁港(累計)>

(H26 現状) 7 漁港 (H29 実績見込) 19 漁港 (目標値) 12 漁港

a. 県の進捗

計画期間内において、目標を上まわる漁港で保全対策工事に着手することができ、大型低気圧や大型台風等の高潮や高波等に対する防護機能の保全が図られました。

2.5.11 避難場所となるオープンスペース（公園緑地等）の確保【都市政策課】

<都市計画区域内の1人当たりの都市公園面積>

(H26 現状) 9.91 m²/人 (25 年度末) (H29 実績見込) 10.23 m²/人

(目標値) 10.04 m²/人

a. 県の進捗

平成 26 年度に 2.76ha、27 年度に 23.55ha の都市公園を新たに供用開始しました。その結果、県及び市町合わせた供用面積は、1,645.20ha から 1,671.51ha となり、都市計画区域内 1 人当たりの都市公園面積が 9.91 m²/人から 10.16 m²/人となり、目標の 9.97 m²/人を大きく上回りました。(H25 末→H27 末)

2.6 風水害に強いまちづくりの推進（土砂災害対策）

2.6.1 土砂災害危険箇所における土砂災害防止施設整備の推進【防災砂防課】

<土砂災害保全戸数>

（H26 現状）18,150 戸 （H29 実績見込）18,480 戸 （目標値）18,480 戸

a. 県の進捗

土砂災害による被害を防止するため、砂防施設等の土砂災害防止施設の整備を計画どおり進め、土砂災害保全戸数は H26 18,150 戸→H28 18,418 戸と増加しました。

2.6.2 土砂災害警戒区域等の指定に必要な基礎調査の推進【防災砂防課】

<基礎調査完了率>

（H26 現状）44.0% （H29 実績見込）78.0% （目標値）78.0%

a. 県の進捗

土砂災害のおそれのある区域についての危険の周知や警戒避難体制の整備のため、土砂災害警戒区域等の指定に必要な基礎調査を進めた結果、基礎調査完了率は H26 44.0%→H28 74.9%となり、平成 31 年度末までの完了をめざして集中的に取り組んでいます。

2.6.3 土砂災害警戒避難体制づくりへの支援強化【防災砂防課】

<土砂災害担当者会議などの開催>

（H26 現状）1 回/年 （H29 実績見込）3 回/年 （目標値）3 回/年

a. 県の進捗

市町が行う警戒避難体制づくりへの支援強化として、市町担当者を対象とした説明会をあわせて年 3 回開催し、土砂災害警戒避難ガイドラインの内容を中心とした説明を行いました。これにより、平成 28 年度においては全市町において土砂災害に関する防災訓練が実施され防災意識の向上が図られました。

b. 市町の進捗

高齢者や障がい者等災害時要援護者が利用する施設に対し、水防情報や土砂災害情報等を提供するための連絡体制を 16 市町で整備（検討中含む）しています。

2.6.4 宅地災害予防対策の促進【建築開発課】

<防災パトロールの実施>

(H26 現状) 1回/年 (H29 実績見込) 1回/年 (目標値) 1回/年

a. 県の進捗

5月を「宅地防災月間」と定め、県のホームページやラジオにて広報活動を行うことにより、宅地防災に対する県民意識の高揚を図りました。

サミット開催期間に配慮しつつ、梅雨時期に入る直前の6月3日に県と松阪市が連携し、嬉野工業団地開発事業の宅地防災月間合同パトロールを実施しました。また、その他の県地域機関と開発事業者それぞれ安全点検パトロールを実施するよう依頼して、がけ崩れや土砂流出が無いことを確認しました。

その際、開発事業者には逐次安全点検を行うよう指導し、防災意識の向上を促しました。

2.6.5 治山対策の推進【治山林道課】

<整備着手箇所数(累計)>

(H26 現状) 2,018箇所 ※25年度末 (H29 実績見込) 2,135箇所
(目標値) 2,135箇所

<危険地区の情報提供>

(H26 現状) 1回/年 (H29 実績見込) 1回/年 (目標値) 1回/年

a. 県の進捗

山腹崩壊や土砂流出等の山地災害を防止するため、治山ダムや土留工の整備による山地災害危険地対策に着手した山地災害危険地区数は、平成28年度末時点で累計2,119箇所となり、計画目標を達成する見込みです。

山地災害危険地対策については、平成28年度から29年度にかけて山地災害危険地区の再点検を実施しています。

2.6.6 災害に強い森林づくりの推進【治山林道課】

<対策実施箇所(累計)>

(H26 現状) 25箇所 (H29 実績見込) 131箇所 (目標値) 131箇所

a. 県の進捗

平成28年度実績での対策実施箇所数は累計111箇所となり、目標値を上回ることができました。

近年の木材価格の低迷、山村地域の過疎化や高齢化等により、森林の手入れ不足による荒廃森林が増加しており、平成29年7月九州北部豪雨においても、流木による被害の拡大が指摘されていることから、災害緩衝機能を発揮する森林づくりや治山施設等に異常に堆積した土砂や流木の除去に取り組めます。

2.6.7 農業用ため池等における土砂災害対策の推進【農業基盤整備課】

<整備着手箇所数（累計）>

（H26 現状）10 箇所 （H29 実績見込）23 箇所 （目標値）22 箇所

a. 県の進捗

計画期間中に3箇所の農業用ため池の整備が完了し、さらに2箇所の整備に着手しました。整備着手箇所の累計は、平成29年度末までに23箇所となる見込みで、農業用ため池の耐震調査の推進とあわせ、市町等と協議し、計画的な整備を進めた結果、目標を達成することができました。

2.6.8 農業用ため池決壊等にかかるハザードマップの作成【農業基盤整備課】

<働きかけを行った市町数>

（H26 現状）26 市町/年 （H29 実績見込）26 市町/年 （目標値）26 市町/年

a. 県の進捗

農業用ため池がある26市町に対して農業用ため池のハザードマップの作成を働きかけたところ、ハザードマップを作成した防災重点ため池は、県内累計で240箇所となりました。

2.6.9 大規模土砂災害等災害リスクを都市計画基本方針へ反映【都市政策課】

<都市マスタープラン基本方針へ反映>

（H26 現状）－ （H29 実績見込）策定完了 （目標値）策定完了

a. 県の進捗

市町や関係部局と調整・協議し、都市計画審議会での調査・審議を経て、「三重県地震・津波被害の低減に向けた都市計画指針」を作成しました。

その中で示した、地震・津波災害に対応する都市計画の考え方を、「三重県都市計画基本方針」へ反映させました。